

半 期 報 告 書

(第137期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

川崎汽船株式會社

(641006)

第137期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎汽船株式會社

目 次

	頁
第137期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月28日

【中間会計期間】 第137期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 川崎汽船株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 長 保 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 (078)858 6501(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 神戸総務グループ長 角 田 沢 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目2番9号

【電話番号】 (03)3595 5634(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 鳥 住 孝 司

【縦覧に供する場所】 川崎汽船株式会社本社
(東京都港区西新橋一丁目2番9号)
川崎汽船株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
川崎汽船株式会社関西支店
(神戸市東灘区向洋町西六丁目4番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	309,593	362,106	413,563	632,725	724,666
経常利益 (百万円)	7,844	30,427	61,942	23,672	62,564
中間(当期)純利益 (百万円)	4,918	15,941	33,549	10,373	33,196
純資産額 (百万円)	77,495	102,538	155,159	82,039	121,006
総資産額 (百万円)	520,434	535,169	589,444	515,824	559,135
1株当たり純資産額 (円)	130.84	173.18	262.47	138.29	204.37
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.29	26.92	56.76	17.24	55.71
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.29	26.91	52.82	17.24	55.53
自己資本比率 (%)	14.89	19.16	26.32	15.90	21.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,188	32,663	45,371	32,936	78,550
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,159	15,946	21,540	23,731	51,775
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,321	18,310	22,289	10,656	21,602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,884	17,435	25,962	18,780	23,127
従業員数 (人)	6,019	5,979	6,125	6,013	6,088

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	244,300	295,026	331,975	499,791	584,958
経常利益 (百万円)	5,152	25,118	49,987	16,434	49,670
中間(当期)純利益 (百万円)	2,781	12,450	27,178	6,535	24,452
資本金 (百万円)	29,689	29,689	29,689	29,689	29,689
発行済株式総数 (千株)	593,796	593,796	593,796	593,796	593,796
純資産額 (百万円)	63,480	81,624	124,229	65,872	96,839
総資産額 (百万円)	265,507	303,082	366,828	269,140	329,965
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)		5.00	7.50	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	23.91	26.93	33.87	24.48	29.35
従業員数 (人)	662	540	547	551	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

PEARL MARITIME CO., LTD. 他3社は、会社清算等により連結子会社より除外した。

(2) 新規

当中間連結会計期間に新規に提出会社の連結子会社となった主要な関係会社は下記のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員 兼任等		営業上の取引、 設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	
(連結子会社) “ K ” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED	LONDON, U.K.	£ 9,509,644	持株会社	100.0	1	1	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	999
物流・港運事業	4,270
その他の事業	856
合計	6,125

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、547名である。

なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成16年4月、平成21年(2009年)の創立90周年に向け、前経営計画K V - P L A Nの基本路線を継承しつつ、さらに発展させた新中期経営計画「“ K ” L I N E V i s i o n 2 0 0 8」をスタートした。「“ K ” L I N E V i s i o n 2 0 0 8」の趣旨は、当社創立90周年を迎える今後5年を次の大きな飛躍、目覚ましい発展に向けた助走期間と位置付け、そのための企業基盤の確立を目指そうというものである。

新計画においては、特に、「持続的成長と安定収益体制の確立」を最大の課題と捉え、引き続きコスト構造改革運動にグループを挙げて取り組むとともに、新しい市場、成長著しい市場で新たな事業や拡大する分野を求め収益チャンスを創り出していくことに努める。

本計画では、基本的な課題として以下の3つの項目に取り組む。

企業基盤の強化による安定収益体制の確立

夢のあるグループ企業文化の創造と“ K ” L I N E ブランド価値の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化とリスクマネジメントの整備強化

新計画の業績目標は以下のとおりである。

新計画では、当社創立90周年を迎えた後の2010年における連結売上高1兆円という新たな目標に向け、「持続的成長と安定収益体制の確立」をテーマとし、既存事業領域での収益をさらに拡大させるとともに積極投資を実施していく。

2008年度の運航船腹460隻体制

計画期間中の船舶投資総額7,300億円(181隻)、うち備船2,150億円(46隻)

株主資本3,000億円以上、株主資本比率40%以上、ROE16%以上、デットイクイティレシオ80%以下による格付けA格の安定的確保と10円の安定配当体制を目指す。

当中間連結会計期間の世界経済は、設備投資の伸びに加えて、好調な住宅と自動車販売に支えられた消費の増加により米国経済は拡大傾向を示し、拡大EUの域内経済活性化により欧州経済も引き続き好調を維持するなど、極めて堅調に推移した。また、中国をはじめとするアジア地域でも、欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続いた。一方、わが国経済も製造業を中心に企業収益が大幅に改善するなかで設備投資が増加するとともに、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は堅調に推移した。

当業界においては、備船料、燃料油価格の記録的高騰など業績へのマイナス要因はあったが、荷動きが全般に堅調に推移する中、南北航路も含めコンテナ船の運賃修復が進み、タンカー・不定期船市況も需給関係が逼迫したため高位で推移した。

このような状況下、当社グループは新5ヵ年経営計画V i s i o n 2 0 0 8の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、コスト削減と合理化努力を重ねた。その結果、当中間連結会計期間

の連結売上高は前中間連結会計期間より514億56百万円増加して4,135億63百万円となった。連結営業利益は対前中間連結会計期間で259億47百万円増加の602億52百万円、連結経常利益は対前中間連結会計期間で315億14百万円増加の619億42百万円となった。固定資産の減損会計の早期適用による特別損失の計上等により、当中間連結会計期間の連結中間純利益は、前中間連結会計期間に対し、176億7百万円増加の335億49百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績概況は次の通りである。なお、前連結会計年度まで「運輸に付帯するサービス業」と表記していた事業区分は、当中間連結会計期間より「物流・港運事業」に名称を変更している。

海運業

[コンテナ船部門]

当中間連結会計期間は、米国向けの荷動きは数回に渡るFRB（米国連邦準備理事会）による利上げが実施されたものの、底固い消費の勢いに変化はなく、企業による設備投資も増加に転じ、アジア/北米航路においては、荷動きは前中間連結会計期間比大幅な伸びを見せた。アジア/欧州航路においてもユーロ高を背景に世界の工場ともいわれる中国をはじめとしたアジア地域からの輸入が力強い伸びを見せ、荷動きは前中間連結会計期間を大きく上回った。アジア域内航路も中国を中心に力強い荷動きを示した。豪州、南アフリカ、南米諸国においても鉱物資源マーケットが活況を呈し、経済活性化が進み荷動きは堅調に推移した。当社は、旺盛な荷動きに対応すべく、今春よりアライアンスの枠組みを活用した上海を中心とする中国/北米サービスの増強、アジア/東地中海及びアドリア海への直行サービス開設、アメリカの大手小売業者等の顧客からの要請が強かった北米東岸/南米東岸航路への新たな進出、東南豪州向けサービスの増便を図る一方、大西洋航路においては小型船への入替えを含む合理化策を実施するなど各地域の航路状況に応じたネットワークの拡大、サービスの増強・合理化を積極的に推し進めた。また、旺盛な荷動きを背景に、北米航路・欧州航路以外にこれまで低迷していた中南米、アフリカ、アジア域内航路など南北航路においても運賃修復を実現することができた。積高の増加と運賃率の改善が相俟ってコンテナ船部門全体の売上高は前中間連結会計期間を大幅に上回った。燃料費、傭船料の高騰、北米西岸ターミナルにおける港湾荷役混雑に伴うコスト増加等の悪化要因もあったが、引き続き荷役費・空コンテナ・フィーダー費用等のコスト削減運動を推進した効果も相俟って、前中間連結会計期間に比べて大幅な利益の改善を果たし、また所期の目標も上回る事が出来た。

[不定期専用船部門]

撒積船については、昨年末より歴史的な高値で推移していた市況が第1四半期に一時的な修正局面を迎えたが、第2四半期には再び全面高に転じ、その後も高い水準を維持している。燃料費・傭船料の高止まりなどのマイナス要因はあったが、当中間連結会計期間を通じて市況高を享受した。また、滞船の緩和による船腹稼働率の向上が寄与し、さらに空船率の低減や高収益貨物の確保に努めた結果、売上高を大幅に拡大し、前中間連結会計期間を大きく上回る利益をあげることができた。

自動車船部門については、欧米での日本車・韓国車の好調な販売に加え、豪州や中東でも自動車販売は好調に推移する中で、当社の極東出し輸送台数は前中間連結会計期間比大きく増加した。また、三国間貨物についても積極的な取り組みが効を奏し、太平洋水域や東南アジア出し輸送量も大きく増加し、当社輸送台数は全体では前連結会計期間を大きく上回った。世界的な船腹不足による傭船料の高騰や燃料費の高止まりなどのマイナス要因はあったが、大型新造船の投入や運航船の早回しなど効率的な配船を行うことで、安定的な利益の確保に努めた。

以上の結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間を大幅に上回り、引き続き安定した利益をあげることができた。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、各プロジェクト船合計24隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、新規の石炭火力発電所の運転開始と夏の記録的な猛暑による需要増で当中間連結会計期間の輸送実績は700万トン弱を達成した。また積み出し港の船混みも緩和され、船舶の稼働率が上昇し、利益は大きく改善した。

油槽船については、中国や米国を中心とした石油需要の拡大に伴い、船腹需要も堅調に増加し、運賃市況は前中間連結会計期間を大幅に上回る高い水準で推移した。新造ダブルハルV L C C、アフラマックスの就航に加え効率的な配船に努めた結果、前中間連結会計期間を上回る売上高を収めることができ、所期の目標を上回る利益を確保することが出来た。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前中間連結会計期間を上回った。

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼需要に支えられた国内鋼材輸送は高水準に推移し、景気の回復基調を背景に石灰石/石炭輸送でも安定した輸送量を確保した。

内航定期船部門では、多発した台風の影響や燃料油価格の高騰による厳しい環境の下、北海道生乳の輸送量は前中間連結会計期間比やや減少したが、長期契約を背景とした紙専用船や、苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送では安定した輸送量を確保した。

フェリー部門では、台風欠航による運航便数減にもかかわらず積極的な集荷活動の結果、前中間連結会計期間並みの輸送量を確保した。

内航・フェリー部門全体として、台風や燃料油価格高騰による運航費用の増加もあったが、前中間連結会計期間を若干上回る売上高を確保することができた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,585億26百万円(前中間連結会計期間比15.0%増)、営業利益は548億9百万円(前中間連結会計期間比79.9%増)となった。

物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は486億59百万円(前中間連結会計期間比10.9%増)、営業利益は47億81百万円(前中間連結会計期間比41.6%増)となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として63億77百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は5億75百万円（前中間連結会計期間比51.0%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は3,893億34百万円（前中間連結会計期間比12.9%増）、営業利益は546億69百万円（前中間連結会計期間比74.5%増）であった。

北米

売上高は80億49百万円（前中間連結会計期間比13.8%増）、営業利益は3億91百万円（前中間連結会計期間比95.4%増）であった。

欧州

売上高は46億21百万円（前中間連結会計期間比90.2%増）、営業利益は4億95百万円（前中間連結会計期間比451.8%増）であった。

アジア

売上高は115億58百万円（前中間連結会計期間比53.7%増）、営業利益は45億14百万円（前中間連結会計期間比71.8%増）であった。

その他の地域

売上高は0百万円（前中間連結会計期間比100.0%減）、営業利益は26百万円（前中間連結会計期間比32.2%減）であった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費などにより、当中間連結会計期間は453億71百万円のプラス（前中間連結会計期間は326億63百万円のプラス）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当中間連結会計期間は215億40百万円のマイナス（前中間連結会計期間は159億46百万円のマイナス）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当中間連結会計期間は222億89百万円のマイナス（前中間連結会計期間は183億10百万円のマイナス）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に物流・港運事業、その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

区分	平成16年4月1日～平成16年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業	358,526	86.7	115.0
物流・港運事業	48,659	11.8	110.9
その他の事業	6,377	1.5	99.2
合計	413,563	100.0	114.2

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

区分	平成16年4月1日～平成16年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業収益	331,523	99.9	112.5
(コンテナ船部門)	(176,391)	(53.2)	(105.5)
(不定期専用船部門)	(130,363)	(39.3)	(126.2)
(エネルギー資源輸送部門)	(23,997)	(7.2)	(102.3)
(その他)	(770)	(0.2)	(107.5)
その他事業収益	451	0.1	103.9
合計	331,975	100.0	112.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、輸送技術の革新、安全輸送の徹底及び環境保全等に関する研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間においては、海運業セグメントにおいて平成14年度から開始した他社と共同による圧縮天然ガスの海上輸送研究に関して、当社グループが長年培った安全・効率輸送のノウハウを活用して、また商業的にも軌道に乗せるべく、圧縮天然ガス輸送船の建造・運航を目指している。

なお、当中間連結会計期間では、研究開発費は発生していない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が所有する船舶(外航、内航及びフェリー)の当中間連結会計期間中における増減は以下のとおりである。

増加

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船		
不定期専用船		
エネルギー資源輸送	2	405,202
その他	1	11,075
合計	3	416,277

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

減少

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船		
不定期専用船		
エネルギー資源輸送		
その他	1	9,805
合計	1	9,805

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期間末における重要な設備の新設及び売却計画は以下のとおりである。なお、除却等については重要な変更はない。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手(起工)	完了(竣工)	
海運業	船舶	203,637	37,439	借入金及び 自己資金	平成16.7 ~平成21.4	平成16.11 ~平成21.9	4,441千キロトン

(2) 除却等

該当なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	593,796,875	593,796,875	国内：株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラッセル各証券取引所	
計	593,796,875	593,796,875		

なお、フランクフルトおよびブラッセル両証券取引所へは平成16年11月に上場廃止を申請した。フランクフルト証券取引所については平成17年4月を目処に、ブラッセル証券取引所については平成17年10月を目処に上場廃止手続が終了する予定である。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	152個(注) 1	138個(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	152,000株	138,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり156円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156円 資本組入額 78円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役(取締役に準ずる者も含む。以下同じ。)または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,914個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,914,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり278円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 278円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役(取締役に準ずる者も含む。以下同じ。)または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	370個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	370,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり633円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 633円 資本組入額 317円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役(取締役に準ずる者も含む。以下同じ。)または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成21年6月29日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月22日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	30,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	42,857,142株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	700円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月5日～ 平成23年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 700円 資本組入額 350円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	30,000百万円	同左

（注） 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格又は処分価格で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たり発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		593,796		29,689		14,534

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61,023	10.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,206	8.79
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	30,929	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	28,688	4.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	28,045	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	22,040	3.71
みずほ信託退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,000	3.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	12,093	2.03
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	10,924	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,098	1.70
計		278,049	46.82

(注) 1 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、商号が東京海上日動火災保険株式会社となっている。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、以下の通り大量保有報告書写しの送付を受けているが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映していない。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (株)	発行済総数に対する 所有株式数の 割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	平成16年 10月12日	平成16年 9月30日	15,960,000	2.69
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	平成16年 10月12日	平成16年 9月30日	13,980,310	2.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,424,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 587,042,000	587,042	
単元未満株式	普通株式 2,330,875		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	593,796,875		
総株主の議決権		587,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株(議決権63個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式949株及び相互保有株式(株式会社リンコーコーポレーション100株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	2,076,000		2,076,000	0.35
清水川崎運輸(株)	静岡市清水港町1丁目5番 1号	22,000		22,000	0.00
(株)リンコーコーポレーション	新潟市万代5丁目11番30号	2,326,000		2,326,000	0.39
計		4,424,000		4,424,000	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に保有していない株式が19,000株(議決権19個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	544	509	554	603	710	768
最低(円)	470	421	481	532	586	699

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
海運業収益及び その他営業収益		362,106	100.0	413,563	100.0	724,666	100.0
売上原価							
海運業費用及び その他営業費用		301,318	83.2	326,443	78.9	601,552	83.0
売上総利益		60,787	16.8	87,119	21.1	123,113	17.0
販売費及び一般管理費	1	26,482	7.3	26,867	6.5	52,579	7.3
営業利益		34,305	9.5	60,252	14.6	70,534	9.7
営業外収益							
1 受取利息		354		409		1,065	
2 受取配当金		583		703		839	
3 持分法による投資利益		269		229		528	
4 為替差益				2,412			
5 その他営業外収益		524	1,731	369	4,125	827	3,261
0.4			0.5		1.0		0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,982		2,403		5,451	
2 為替差損		2,576				5,643	
3 その他営業外費用		50	5,609	31	2,435	135	11,230
1.5			1.6		0.6		1.5
経常利益			30,427		61,942		62,564
8.4			8.4		15.0		8.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	866		352		936	
2 投資有価証券売却益		223		94		693	
3 その他特別利益		201	1,291	98	545	230	1,860
0.3			0.3		0.1		0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,864		81		4,974	
2 減損損失	4			7,037			
3 貸倒引当金繰入額		435					
4 その他特別損失		410	3,710	2,233	9,352	4,423	9,398
1.3			1.0		2.3		1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			28,008		53,135		55,026
7.7			7.7		12.8		7.6
法人税、住民税 及び事業税		10,244		21,231		20,103	
法人税等調整額		1,398	11,642	2,384	18,846	857	20,960
2.9			3.2		4.5		2.9
少数株主利益			423		739		870
0.1			0.1		0.2		0.1
中間(当期)純利益			15,941		33,549		33,196
4.4			4.4		8.1		4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,534		14,535		14,534
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0			0	0
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				0	0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,535		14,534		14,535
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			39,694		66,964		39,694
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		15,941		33,549		33,196	
2 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高						32	
3 連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高		167	16,108	0	33,549	142	33,371
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,963		2,957		5,926	
2 役員賞与		164		225		153	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高				1		2	
4 自己株式処分差損				29			
5 土地再評価差額金の取崩 しによる利益剰余金減少 高			3,127	1,711	4,925	19	6,101
利益剰余金 中間期末(期末)残高			52,674		95,589		66,964

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	17,678		26,268		23,370	
2	受取手形及び 営業未収金		78,160		93,254		75,986	
3	有価証券		59		34		54	
4	たな卸資産		9,864		10,820		9,303	
5	繰延及び 前払費用		19,288		23,253		21,507	
6	その他流動資産		22,632		20,357		27,469	
7	貸倒引当金		1,020		1,104		1,046	
	流動資産合計		146,665	27.4	172,884	29.3	156,643	28.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	船舶		181,808		178,193		171,699	
2	建物及び 構築物		31,339		27,136		29,131	
3	土地		35,668		29,212		35,446	
4	建設仮勘定		28,853		40,880		34,322	
5	その他有形 固定資産		10,447		11,773		10,373	
	有形固定 資産合計		288,117	53.8	287,196	48.7	280,973	50.2
(2) 無形固定資産								
			5,703	1.1	6,636	1.2	5,914	1.1
(3) 投資その他の 資産								
1	投資有価証券	2	69,698		86,839		80,201	
2	その他 長期資産	2	25,506		36,343		35,761	
3	貸倒引当金		552		498		423	
	投資その他 の資産合計		94,652	17.7	122,684	20.8	115,539	20.7
	固定資産合計		388,473	72.6	416,517	70.7	402,427	72.0
繰延資産								
			31	0.0	42	0.0	63	0.0
資産合計								
			535,169	100.0	589,444	100.0	559,135	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 営業未払金	58,436		68,880		61,017	
2	短期借入金	101,167		50,860		66,768	
3	賞与引当金	2,038		2,278		2,220	
4	その他流動負債	37,571		54,413		48,079	
	流動負債合計	199,214	37.2	176,432	30.0	178,086	31.9
固定負債							
1	社債	21,000		46,000		46,000	
2	長期借入金	154,900		149,118		151,483	
3	退職給付 引当金	13,815		12,338		13,063	
4	役員退職 慰労引当金	1,746		2,099		2,135	
5	特別修繕 引当金	8,776		10,068		9,680	
6	長期リース債務	13,235		9,293		11,102	
7	その他 固定負債	12,237		20,471		18,621	
	固定負債合計	225,711	42.2	249,389	42.3	252,085	45.1
	負債合計	424,926	79.4	425,822	72.3	430,172	77.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	7,704	1.4	8,463	1.4	7,956	1.4
(資本の部)							
	資本金	29,689	5.5	29,689	5.0	29,689	5.3
	資本剰余金	14,535	2.7	14,534	2.5	14,535	2.6
	利益剰余金	52,674	9.8	95,589	16.2	66,964	11.9
	土地再評価 差額金	4,848	0.9	6,804	1.2	5,093	0.9
	その他有価証券 評価差額金	4,574	0.9	14,920	2.5	11,801	2.1
	為替換算調整勘定	3,478	0.6	5,644	1.0	6,310	1.1
	自己株式	304	0.0	734	0.1	767	0.1
	資本合計	102,538	19.2	155,159	26.3	121,006	21.6
	負債、少数 株主持分 及び資本合計	535,169	100.0	589,444	100.0	559,135	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		28,008	53,135	55,026
減価償却費		13,773	11,526	24,203
償却費		643	693	1,354
減損損失			7,037	
退職給付引当金の減少額		735	724	1,487
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		298	35	90
特別修繕引当金の増加額		1,248	373	2,273
受取利息及び受取配当金		937	1,113	1,905
支払利息		2,982	2,403	5,451
投資有価証券等売却損益		221	90	1,501
有形固定資産売却益		866	352	936
有形固定資産売却損		2,864	81	4,974
売上債権の増加額		9,111	18,629	7,399
仕入債務の増加額		1,123	7,812	3,431
たな卸資産の増減額(増加 は)		794	1,516	1,320
短期資産の増加額		1,242	2,693	3,100
その他		2,253	4,613	6,535
小計		40,278	62,521	91,335
利息及び配当金の受取額		934	1,147	1,905
利息の支払額		3,071	2,399	5,485
法人税等の支払額		5,478	15,898	9,204
営業活動による キャッシュ・フロー		32,663	45,371	78,550
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得 による支出		844	2,213	13,426
投資有価証券等の売却 による収入		389	150	13,332
有形固定資産の取得 による支出		35,716	41,488	57,705
有形固定資産の売却 による収入		22,873	16,740	26,743
その他		2,648	5,271	20,719
投資活動による キャッシュ・フロー		15,946	21,540	51,775

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		19,743	11,419	7,232
長期借入による収入		7,611	21,636	31,254
長期借入金返済等に係る支出		37,636	29,481	61,589
社債発行による収入				29,935
社債の償還による支出		5,000		7,500
配当金の支払額		2,960	2,963	5,908
少数株主への 配当金の支払額		49	62	93
その他		19	2	469
財務活動による キャッシュ・フロー		18,310	22,289	21,602
現金及び現金同等物に係る 換算差額		248	664	1,224
現金及び現金同等物 の増減額		1,345	2,206	3,948
現金及び現金同等物 の期首残高		18,780	23,127	18,780
新規連結に伴う 現金及び現金同等物増加額		1	629	398
連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少高			0	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,435	25,962	23,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 155社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、AKASHI BRIDGE SHIPPING S.A.他14社を連結子会社に含めた。 なお、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD.他1社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリナー(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 184社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED 他10社を連結子会社に含めた。 なお、PEARL MARITIME CO., LTD. 他3社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリナー(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 177社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、重要性の観点より“K” LINE (CHINA) LTD.、“K” LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、AKASHI BRIDGE SHIPPING S. A. 他36社を新たに連結子会社に含めた。 なお、内外運輸(株)を存続会社、新東運輸(株)を消滅会社として両社が合併し、(株)シーゲート コーポレーションと商号変更した。 また、BROADWAY MARITIME SHIPPING CO.,LTD. 他2社は会社清算等により除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリナー(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 同左</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>ハ 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当連結会計年度から重要性の観点より MONSON AGENCIES AUSTRALIA PTY LTD を持分法適用会社を含めた。 また、KIC ACQUISITION CO. は株式の売却により持分法適用会社から除外した。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K” LINE AMERICA, INC.他136社、7月31日の会社はケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他1社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K” LINE AMERICA, INC.他167社、7月31日の会社はケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他1社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社“K” LINE AMERICA, INC.他160社の決算日は12月31日、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他1社の決算日は2月29日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。決算日が9月30日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。また、新東陸運(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用している。その他の有形固定資産については、主として定率法を適用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。	(2) 同左	(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(3) 同左	(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(4) 同左	(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。	(5) 同左	(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。
二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	二 重要なリース取引の処理方法 同左	二 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、金利スワップ 取引のうち特例処理の要件 を満たすものについては、 特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デ リバティブ取引(為替予 約取引、金利スワップ取 引、通貨オプション取 引、通貨スワップ取引、 燃料油スワップ取引及び 運賃先物取引)並びに外 貨建借入金がある。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建 予定取引等における為替 変動リスク及び借入金や リース取引等における金 利変動リスク(相場変動 リスクやキャッシュ・フ ロー変動リスク)並びに 燃料油等の価格変動リス クである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船株)及び連 結子会社は、通常業務を遂 行する上で為替リスク、金 利リスク等の多様なリス クに晒されており、このよ うなリスクに対処しこれを効 率的に管理する手段とし て、デリバティブ取引及び 外貨建借入れを行っている。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、金利スワップ 取引のうち特例処理の要件 を満たすものについては、 特例処理を採用している。 また、為替予約取引の内振 当処理の要件を満たすもの については、振当処理を採 用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、金利スワップ 取引のうち特例処理の要件 を満たすものについては、 特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの</p> <p>当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は7,037百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において、「その他営業外収益」に含めていた「持分法による投資利益」（前中間連結会計期間76百万円）を当中間連結会計期間において別掲して表示している。 前中間連結会計期間において、「その他特別損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」（前中間連結会計期間95百万円）を当中間連結会計期間において別掲して表示している。 前中間連結会計期間において、別掲して表示していた「投資有価証券売却損」（当中間連結会計期間0百万円）を当中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めている。 <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「その他有形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」（前中間連結会計期間末17,246百万円）を当中間連結会計期間末において別掲して表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、別掲して表示していた「貸倒引当金繰入額」（当中間連結会計期間82百万円）を当中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めている。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 12,046百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 827百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,283百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 277百万円</p> <p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 591百万円</p> <p>土地・建物 251百万円</p> <p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 2,317百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 12,165百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 665百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,575百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 327百万円</p> <p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 127百万円</p> <p>土地 159百万円</p> <p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>土地 58百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産等について地価の下落等により回収可能価額まで減額し当該減少額7,037百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。</p> <p>場所 神戸市東灘区</p> <p>種類 土地</p> <p>用途 遊休地</p> <p>減損損失 4,518百万円</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額を使用している。</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 24,919百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,534百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,495百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 655百万円</p> <p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 542百万円</p> <p>土地・建物 333百万円</p> <p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 4,035百万円</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																											
1 有形固定資産の減価償却累計額 288,592百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 281,153百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 275,770百万円																																																																											
2 担保に供した資産	2 担保に供した資産	2 担保に供した資産																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>126,751</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>31,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,423</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	126,751	土地・建物	31,447	その他	7,223	合計	165,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>126,118</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>23,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,191</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	126,118	土地・建物	23,307	その他	6,765	合計	156,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>122,742</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>29,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,649</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	122,742	土地・建物	29,364	その他	6,542	合計	158,649																																													
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
船舶	126,751																																																																												
土地・建物	31,447																																																																												
その他	7,223																																																																												
合計	165,423																																																																												
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
船舶	126,118																																																																												
土地・建物	23,307																																																																												
その他	6,765																																																																												
合計	156,191																																																																												
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
船舶	122,742																																																																												
土地・建物	29,364																																																																												
その他	6,542																																																																												
合計	158,649																																																																												
担保を供した債務	担保を供した債務	担保を供した債務																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>103,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,428</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	22,762	長期借入金	103,666	合計	126,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>109,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,416</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	16,166	長期借入金	109,250	合計	125,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,378</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>95,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,319</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	18,378	長期借入金	95,940	合計	114,319																																																			
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
短期借入金	22,762																																																																												
長期借入金	103,666																																																																												
合計	126,428																																																																												
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
短期借入金	16,166																																																																												
長期借入金	109,250																																																																												
合計	125,416																																																																												
種類	期末簿価 (百万円)																																																																												
短期借入金	18,378																																																																												
長期借入金	95,940																																																																												
合計	114,319																																																																												
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務																																																																											
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,756</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>936</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>662</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>489</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>356</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>1,497</td> <td>運転資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,698</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,756	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	936	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	662	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	489	金利スワップ	共立運輸(株)	356	運転資金借入金	その他18件	1,497	運転資金借入金等	合計	6,698		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,567</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>CAMARTINA SHIPPING INC</td> <td>2,371</td> <td>船舶設備資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD</td> <td>1,699</td> <td>船舶設備資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD</td> <td>1,654</td> <td>船舶設備資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD</td> <td>1,247</td> <td>船舶設備資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>852</td> <td>倉庫建設資金借入金 運転資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>その他18件</td> <td>3,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,773</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,567	倉庫建設資金借入金	CAMARTINA SHIPPING INC	2,371	船舶設備資金借入金等	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD	1,699	船舶設備資金借入金等	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD	1,654	船舶設備資金借入金等	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD	1,247	船舶設備資金借入金等	六甲物流(株)	852	倉庫建設資金借入金 運転資金借入金等	その他18件	3,381		合計	13,773		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,661</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>894</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>701</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>528</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>327</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他20件</td> <td>1,602</td> <td>運転資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,715</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,661	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	894	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	701	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	528	金利スワップ	共立運輸(株)	327	運転資金借入金	その他20件	1,602	運転資金借入金等	合計	6,715	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																											
(株)ワールド流通センター	2,756	倉庫建設資金借入金																																																																											
六甲物流(株)	936	"																																																																											
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	662	物流施設資金借入金																																																																											
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	489	金利スワップ																																																																											
共立運輸(株)	356	運転資金借入金																																																																											
その他18件	1,497	運転資金借入金等																																																																											
合計	6,698																																																																												
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																											
(株)ワールド流通センター	2,567	倉庫建設資金借入金																																																																											
CAMARTINA SHIPPING INC	2,371	船舶設備資金借入金等																																																																											
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD	1,699	船舶設備資金借入金等																																																																											
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD	1,654	船舶設備資金借入金等																																																																											
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD	1,247	船舶設備資金借入金等																																																																											
六甲物流(株)	852	倉庫建設資金借入金 運転資金借入金等																																																																											
その他18件	3,381																																																																												
合計	13,773																																																																												
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																											
(株)ワールド流通センター	2,661	倉庫建設資金借入金																																																																											
六甲物流(株)	894	"																																																																											
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	701	物流施設資金借入金																																																																											
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	528	金利スワップ																																																																											
共立運輸(株)	327	運転資金借入金																																																																											
その他20件	1,602	運転資金借入金等																																																																											
合計	6,715																																																																												
(注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金等に対する保証予約が155百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金に対する保証予約が47百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、1社の設備資金借入金等に対する保証予約が89百万円ある。																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
(2) 連帯債務			(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	48,598	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	41,223	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	42,715	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	39,162	"	(株)商船三井	33,514	"	(株)商船三井	34,590	"
飯野海運(株)	4,263	"	飯野海運(株)	3,655	"	飯野海運(株)	3,764	"
その他4件	442	共有船舶相互連帯債務他	その他3件	373	共有船舶相互連帯債務他	その他3件	408	共有船舶相互連帯債務他
合計	92,467		合計	78,767		合計	81,478	
4 受取手形割引高 2百万円 受取手形裏書譲渡高 5百万円			4 受取手形裏書譲渡高 0百万円			4 受取手形裏書譲渡高 4百万円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 17,678	現金及び預金勘定 26,268	現金及び預金勘定 23,370
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0	容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券 0
現金及び現金同等物 17,435	現金及び現金同等物 25,962	現金及び現金同等物 23,127

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,126</td> <td>3,362</td> <td>36,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,662</td> <td>1,554</td> <td>10,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,464</td> <td>1,807</td> <td>26,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,592百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,187</p> <p>支払利息相当額 689</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,693</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,126	3,362	36,488	減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217	中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271	1年以内	3,694百万円	1年超	22,795	合計	26,489	1年以内	12,558百万円	1年超	81,135	合計	93,693	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,953</td> <td>3,332</td> <td>45,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,551</td> <td>1,676</td> <td>14,228</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,401</td> <td>1,656</td> <td>31,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,809百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,507</p> <p>支払利息相当額 676</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,155</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	41,953	3,332	45,286	減価償却累計額相当額	12,551	1,676	14,228	中間期末残高相当額	29,401	1,656	31,057	1年以内	4,647百万円	1年超	25,729	合計	30,377	1年以内	15,142百万円	1年超	93,013	合計	108,155	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,808</td> <td>3,053</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,633</td> <td>1,505</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,175</td> <td>1,547</td> <td>26,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,053百万円</p> <p>減価償却費相当額 4,447</p> <p>支払利息相当額 1,311</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,052</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35,808	3,053	38,861	減価償却累計額相当額	10,633	1,505	12,139	期末残高相当額	25,175	1,547	26,722	1年以内	3,756百万円	1年超	22,394	合計	26,150	1年以内	14,621百万円	1年超	83,430	合計	98,052
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	33,126	3,362	36,488																																																																																			
減価償却累計額相当額	8,662	1,554	10,217																																																																																			
中間期末残高相当額	24,464	1,807	26,271																																																																																			
1年以内	3,694百万円																																																																																					
1年超	22,795																																																																																					
合計	26,489																																																																																					
1年以内	12,558百万円																																																																																					
1年超	81,135																																																																																					
合計	93,693																																																																																					
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	41,953	3,332	45,286																																																																																			
減価償却累計額相当額	12,551	1,676	14,228																																																																																			
中間期末残高相当額	29,401	1,656	31,057																																																																																			
1年以内	4,647百万円																																																																																					
1年超	25,729																																																																																					
合計	30,377																																																																																					
1年以内	15,142百万円																																																																																					
1年超	93,013																																																																																					
合計	108,155																																																																																					
	その他有形固定資産(器具・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	35,808	3,053	38,861																																																																																			
減価償却累計額相当額	10,633	1,505	12,139																																																																																			
期末残高相当額	25,175	1,547	26,722																																																																																			
1年以内	3,756百万円																																																																																					
1年超	22,394																																																																																					
合計	26,150																																																																																					
1年以内	14,621百万円																																																																																					
1年超	83,430																																																																																					
合計	98,052																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,482	44,010	7,527
債券			
国債・地方債等	100	112	12
社債			
その他	13	13	0
その他	570	503	66
計	37,166	44,639	7,473

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,559

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	33,917	58,058	24,140
債券			
国債・地方債等	95	101	5
社債			
その他	13	13	0
その他	519	479	40
計	34,546	58,652	24,105

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	12,269

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	33,896	53,040	19,143
債券			
国債・地方債等	91	99	7
社債			
その他	13	13	0
その他	560	536	23
計	34,561	53,689	19,127

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	11,666

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯するサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	311,813	43,861	6,432	362,106		362,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,509	26,325	4,556	32,391	(32,391)	
計	313,322	70,186	10,988	394,497	(32,391)	362,106
営業費用	282,856	66,810	10,606	360,273	(32,472)	327,801
営業利益	30,466	3,375	381	34,223	81	34,305

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	海運業 (百万円)	物流・港運 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	358,526	48,659	6,377	413,563		413,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	26,719	4,578	32,943	(32,943)	
計	360,171	75,379	10,956	446,506	(32,943)	413,563
営業費用	305,362	70,597	10,380	386,340	(33,028)	353,311
営業利益	54,809	4,781	575	60,166	85	60,252

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	622,118	89,885	12,662	724,666		724,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,093	52,407	9,049	64,551	(64,551)	
計	625,212	142,293	21,712	789,217	(64,551)	724,666
営業費用	563,945	134,230	20,442	718,618	(64,486)	654,132
営業利益	61,267	8,062	1,269	70,599	(65)	70,534

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物流・港運事業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

ハ 事業区分名称の変更

当中間連結会計期間より、従来「海運業(水運業)」と表示していた事業区分の名称を「海運業」へ、「運輸に付帯するサービス業」と表示していた事業区分の名称を「物流・港運事業」へ変更した。この事業区分名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、主要な事業の内容についての変更はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	344,987	7,071	2,429	7,519	98	362,106		362,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,164	10,762	2,397	5,235	296	21,857	(21,857)	
計	348,151	17,834	4,827	12,755	395	383,963	(21,857)	362,106
営業費用	316,823	17,633	4,737	10,126	355	349,677	(21,875)	327,801
営業利益	31,328	200	89	2,628	39	34,286	18	34,305

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	389,334	8,049	4,621	11,558	0	413,563		413,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,197	9,774	2,464	6,080	389	20,907	(20,907)	
計	391,532	17,823	7,085	17,639	389	434,471	(20,907)	413,563
営業費用	336,862	17,432	6,590	13,124	362	374,372	(21,061)	353,311
営業利益	54,669	391	495	4,514	26	60,098	153	60,252

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	687,839	13,928	6,938	15,906	53	724,666		724,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,280	19,587	4,863	10,933	793	43,458	(43,458)	
計	695,120	33,516	11,801	26,839	847	768,124	(43,458)	724,666
営業費用	631,153	33,034	11,545	21,255	728	697,717	(43,585)	654,132
営業利益	63,967	481	256	5,583	118	70,407	127	70,534

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域.....オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	100,968	71,693	53,894	36,728	31,797	295,082
連結売上高(百万円)						362,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	19.8	14.9	10.1	8.8	81.5

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	120,682	75,678	70,088	48,449	27,845	342,744
連結売上高(百万円)						413,563
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	18.3	17.0	11.7	6.7	82.9

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	豪州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	196,891	139,696	113,963	76,254	62,718	589,524
連結売上高(百万円)						724,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	19.3	15.7	10.5	8.7	81.4

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) オセアニア.....オーストラリア
- (5) その他の地域.....中南米、アフリカ

ニ 従来、ニュージーランドおよびフィジーに係る売上高は「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において国又は地域の区分を見直し、従来の「豪州」と同一区分に含め「オセアニア」として表示している。

なお、前中間連結会計期間に当中間連結会計期間と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高は、それぞれ37,798百万円、30,727百万円であり、連結売上高に対する割合は、それぞれ10.4%、8.5%である。

また、前連結会計年度に当中間連結会計期間と同じ国又は地域の区分に従い集計した場合、「オセアニア」と「その他の地域」に係る売上高は、それぞれ79,015百万円、59,957百万円であり、連結売上高に対する割合は、それぞれ10.9%、8.3%である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 173円18銭	1株当たり純資産額 262円47銭	1株当たり純資産額 204円37銭
1株当たり中間純利益 26円92銭	1株当たり中間純利益 56円76銭	1株当たり当期純利益 55円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 52円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間 (当期)純利益(百万円)	15,941	33,549	33,196
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,941	33,549	32,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)			228
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)			(228)
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,114	591,021	591,748
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)		0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	()	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	333	44,113	1,895
(うち新株予約権(ストックオプション)) (千株)	(333)	(1,256)	(724)
(うち新株予約権付社債)(千株)	()	(42,857)	(1,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社（川崎汽船株）は、平成16年11月26日、下記のとおり連結子会社（特定子会社）の解散および清算を決定した。</p> <p>子会社の名称： “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 資本の額： US\$42,500,000 事業の内容： 海外グループ会社への出資、貸付 議決権所有割合： 100% 清算の時期： 平成17年3月31日（予定） 清算損失見込額： 31億円 清算の理由： “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. は当社（川崎汽船株）海外グループ会社への出資並びに貸付を主要な業務として当社100%出資の金融持株業子会社として1973年（昭和48年）にルクセンブルグに設立されたが、当社（川崎汽船株）は近年における金融の規制緩和を背景に、海外の金融子会社をはじめグループ金融機能の見直し、合理化を図っており、その一環として同社を解散、清算することを決定した。なお、当該連結子会社の清算が当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
海運業収益			294,591	100.0		331,523	100.0		584,075	100.0
海運業費用	1		260,289	88.4		276,211	83.3		516,695	88.5
海運業利益			34,301	11.6		55,312	16.7		67,380	11.5
その他事業収益			434	0.1		451	0.1		882	0.2
その他事業費用	1		306	0.1		349	0.1		546	0.1
その他事業利益			128	0.0		102	0.0		336	0.1
営業総利益			34,429	11.6		55,414	16.7		67,716	11.6
一般管理費	1		6,208	2.0		7,077	2.1		12,648	2.2
営業利益			28,221	9.6		48,336	14.6		55,068	9.4
営業外収益	2		991	0.3		2,820	0.9		2,092	0.4
営業外費用	3		4,093	1.4		1,170	0.4		7,489	1.3
経常利益			25,118	8.5		49,987	15.1		49,670	8.5
特別利益			34	0.0		2	0.0		391	0.1
特別損失	4・5		4,934	1.6		6,320	1.9		10,096	1.8
税引前中間(当期) 純利益			20,219	6.9		43,669	13.2		39,965	6.8
法人税、住民税 及び事業税		8,481			18,472			16,218		
法人税等調整額		712	7,768	2.7	1,981	16,490	5.0	704	15,513	2.6
中間(当期)純利益			12,450	4.2		27,178	8.2		24,452	4.2
前期繰越利益			247			535			247	
土地再評価差額金 取崩額						1,710			19	
自己株式処分差損						29				
中間配当額									2,962	
中間(当期) 未処分利益			12,698			25,973			21,717	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		6,509		5,881		6,864	
2 海運業未収金		56,025		67,891		53,941	
3 貯蔵品		8,049		8,701		7,553	
4 繰延及び 前払費用		19,296		22,273		20,103	
5 その他		22,980		23,331		23,185	
6 貸倒引当金		3,980		421		872	
流動資産合計		108,881	35.9	127,658	34.8	110,776	33.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 船舶	1・ 2	41,446		45,038		47,299	
2 土地	2	23,420		18,616		23,359	
3 その他	1・ 2	8,235		5,869		6,366	
(2)無形固定資産		2,760		2,962		2,579	
(3)投資その他の 資産							
1 投資有 価証券	2	51,826		65,833		60,059	
2 関係会社 株式		32,494		36,565		32,251	
3 長期貸付金		24,912		53,653		38,720	
4 その他		9,388		11,348		8,716	
5 貸倒引当金		314		761		228	
固定資産合計		194,169	64.1	239,127	65.2	219,124	66.4
繰延資産							
社債発行費		31		42		63	
繰延資産合計		31	0.0	42	0.0	63	0.0
資産合計		303,082	100.0	366,828	100.0	329,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		47,048		55,094		47,373		
2		2,500		5,000		5,000		
3	2	37,266		29,255		27,390		
4		18,000				2,000		
5				19,135		14,331		
6		11,880		13,014		11,631		
7		866		961		1,019		
8		16,875		13,087		12,043		
		134,437	44.4	135,548	37.0	118,790		36.0
流動負債合計								
固定負債								
1		21,000		46,000		46,000		
2	2	54,468		44,109		52,069		
3		2,497		1,614		2,092		
4		1,147		1,393		1,292		
5		1,400		1,119		1,504		
6		6,507		12,813		11,376		
		87,020	28.7	107,050	29.1	114,335		34.7
固定負債合計								
負債合計								
		221,457	73.1	242,598	66.1	233,126		70.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		29,689	9.8	29,689	8.1	29,689	9.0
資本剰余金							
1 資本準備金		14,534		14,534		14,534	
2 その他資本 剰余金		0				0	
資本剰余金合計		14,535	4.8	14,534	4.0	14,535	4.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2,540		2,540		2,540	
2 任意積立金		15,473		33,557		15,473	
3 中間(当期) 未処分利益		12,698		25,973		21,717	
利益剰余金合計		30,712	10.1	62,071	16.9	39,731	12.0
土地再評価差額金		2,996	1.0	4,726	1.3	3,016	0.9
その他有価証券 評価差額金		3,892	1.3	13,827	3.8	10,520	3.2
自己株式		202	0.1	620	0.2	653	0.2
資本合計		81,624	26.9	124,229	33.9	96,839	29.3
負債資本合計		303,082	100.0	366,828	100.0	329,965	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の 規定により3年間で每期均等額を 償却している。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、金利スワ ップ取引のうち特例処 理の要件を満たすもの については、特例処理 を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引、金利スワッ プ取引、通貨オプション 取引、通貨スワップ取 引、燃料油スワップ取 引、運賃先物取引)並 びに外貨建借入金 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引等に おける為替変動リスク 及び借入金やリース取 引等における金利変動 リスク(相場変動リス クやキャッシュ・フロ ー変動リスク)並びに 燃料油等の価格変動 リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行 する上で為替リスク、金 利リスク等の多様なリス クに晒されており、この ようなリスクに対処し これを効率的に管理す る手段として、デリバ ティブ取引及び外貨建 借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の方法 ヘッジの開始時から有 効性判定までの期間に おいて、ヘッジ対象の 相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計 と、ヘッジ手段のそれ とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判 断している。なお、特 例処理の要件を満たし ている金利スワップに ついては、有効性の判 定を省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、金利スワ ップ取引のうち特例処 理の要件を満たすもの については、特例処理 を採用している。また、 為替予約取引のうち 振当処理の要件を満た すものについては、振 当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、金利スワ ップ取引のうち特例処 理の要件を満たすもの については、特例処理 を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としている。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用している。 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息は4百万円である。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等は流動資産「その他」に、また売上等に係る消費税等は流動負債「その他」に、それぞれ含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息はない。 (3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左 (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は4百万円である。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は4,684百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>「長期貸付金」は前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は6,611百万円である。</p>	<p>「未払法人税等」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は8,792百万円である。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,801百万円 381百万円	2,500百万円 400百万円	5,473百万円 771百万円
2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 受取配当金 為替差益	300百万円 580百万円	340百万円 648百万円 1,730百万円	981百万円 916百万円
3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 社債利息 為替差損	1,284百万円 203百万円 2,572百万円	967百万円 159百万円	2,345百万円 398百万円 4,591百万円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 関係会社株式評価損 減損損失	592百万円	909百万円 283百万円 4,684百万円	1,921百万円
5 減損損失		<p>当社は、遊休資産等について地価の下落等により回収可能価額まで減額し当該減少額4,684百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失を認識した主要な資産は以下の通りである。</p> <p>場所 神戸市東灘区 種類 土地 用途 遊休地 減損損失 4,518百万円</p> <p>なお、回収可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額を使用している。</p>	

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	110,080百万円	113,056百万円	112,353百万円
2 担保資産 イ 担保に供した資産 船舶 土地・建物 投資有価証券	38,941百万円 10,656百万円 3,449百万円 上記のうち投資有価証券 3,449百万円については、 船舶設備資金調達に付帯す る将来の通貨スワップ精算 金の担保目的で差し入れた もので、中間期末現在対応 債務は存在しない。	42,981百万円 6,119百万円 4,185百万円 上記のうち投資有価証券 4,185百万円については、 船舶設備資金調達に付帯す る将来の通貨スワップ精算 金の担保目的で差し入れた もので、中間期末現在対応 債務は存在しない。	45,063百万円 10,642百万円 3,949百万円 上記のうち投資有価証券 3,949百万円については、 船舶設備資金調達に付帯す る将来の通貨スワップ精算 金の担保目的で差し入れた もので、期末現在対応債務 は存在しない。
ロ 担保を供した債務 短期借入金 長期借入金	4,451百万円 27,287百万円	4,715百万円 23,475百万円	2,438百万円 27,158百万円
3 偶発債務 イ 保証債務	ST. PAUL MARITIME CORPORATION 3,445百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,071百万円 MANEL SHIPPING CO., LTD. 3,055百万円 PINOS MARITIME S.A. 2,846百万円 CARFEEDER MARITIME LIMITED 2,354百万円 その他11件 4,604百万円 計 19,377百万円 船舶設備資金借入金ほか	ISUZUGAWA SHIPPING S.A. 5,067百万円 ST. PAUL MARITIME CORPORATION 3,140百万円 MANEL SHIPPING CO., LTD. 2,873百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 2,815百万円 PINOS MARITIME S.A. 2,617百万円 CAMARTINA SHIPPING INC 2,371百万円 CARFEEDER MARITIME LIMITED 2,147百万円 CAPE FUTURE SHIPPING S.A. 1,776百万円 その他9件 7,716百万円 計 30,525百万円 船舶設備資金借入金ほか	ISUZUGAWA SHIPPING S.A. 5,270百万円 ST. PAUL MARITIME CORPORATION 3,292百万円 MANEL SHIPPING CO., LTD. 2,965百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 2,943百万円 PINOS MARITIME S.A. 2,732百万円 CARFEEDER MARITIME LIMITED 2,251百万円 その他12件 5,156百万円 計 24,611百万円 船舶設備資金借入金ほか

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
口 保証予約等	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 11,650百万円 *SIBONEY MARITIME S.A. 9,366百万円 “K” LINE PTE LTD 6,562百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 6,444百万円 *PINOS MARITIME S.A. 4,491百万円 その他28件 46,467百万円 計 84,982百万円	“K” LINE PTE LTD 8,491百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 5,837百万円 *PINOS MARITIME S.A. 4,361百万円 *SIBONEY MARITIME S.A. 6,952百万円 *RIVER GAS TRANSPORT S.A. 3,823百万円 *CANOPUS MARITIME CO., LTD. 3,073百万円 *PALOMA SHIPPING CO.,LTD. 2,841百万円 *HELIOS SHIPPING CO.,LTD. 2,820百万円 *MANEL SHIPPING CO.,LTD. 2,727百万円 *ISUZUGAWA SHIPPING S.A. 2,564百万円 *CROCUS SHIPPING S.A. 2,504百万円 *DAISY SHIPPING CO.,LTD. 2,380百万円 その他25件 19,310百万円 計 67,687百万円	“K” LINE PTE LTD 9,188百万円 *SIBONEY MARITIME S.A. 8,806百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 6,141百万円 *PINOS MARITIME S.A. 4,138百万円 *RIVER GAS TRANSPORT S.A. 4,054百万円 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 3,500百万円 *CANOPUS MARITIME CO., LTD. 3,223百万円 ケイライン アカウンティ ング アンド ファイナン ス(株) 3,092百万円 *HELIOS SHIPPING CO.,LTD. 2,853百万円 *PALOMA SHIPPING CO.,LTD. 2,849百万円 *MANEL SHIPPING CO.,LTD. 2,737百万円 *ISUZUGAWA SHIPPING S.A. 2,640百万円 *CROCUS SHIPPING S.A. 2,495百万円 その他24件 22,977百万円 計 78,699百万円 船舶設備資金借入金ほか
	船舶設備資金借入金ほか	船舶設備資金借入金ほか	船舶設備資金借入金ほか
	(注) 上記(*)印および「その他28件」のうち18件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は55,657百万円である。	(注) 上記(*)印および「その他25件」のうち16件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は52,876百万円である。	(注) 上記(*)印および「その他24件」のうち15件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は57,169百万円である。
八 連帯債務	日本郵船(株) 48,598百万円 (株)商船三井 39,162百万円 飯野海運(株) 4,263百万円 その他3件 417百万円 計 92,442百万円 共有船舶相互連帯債務ほか	日本郵船(株) 41,223百万円 (株)商船三井 33,514百万円 飯野海運(株) 3,655百万円 その他3件 341百万円 計 78,735百万円 共有船舶相互連帯債務ほか	日本郵船(株) 42,715百万円 (株)商船三井 34,590百万円 飯野海運(株) 3,764百万円 その他3件 379百万円 計 81,450百万円 共有船舶相互連帯債務ほか

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,147</td> <td>119</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,834</td> <td>95</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,313</td> <td>23</td> <td>24,336</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,147	119	33,266	減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929	中間期末残高相当額	24,313	23	24,336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,768</td> <td>20</td> <td>41,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,399</td> <td>6</td> <td>12,406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,368</td> <td>13</td> <td>29,382</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	41,768	20	41,788	減価償却累計額相当額	12,399	6	12,406	中間期末残高相当額	29,368	13	29,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,881</td> <td>105</td> <td>35,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,883</td> <td>88</td> <td>10,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,997</td> <td>16</td> <td>25,014</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35,881	105	35,986	減価償却累計額相当額	10,883	88	10,972	期末残高相当額	24,997	16	25,014
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	33,147	119	33,266																																															
減価償却累計額相当額	8,834	95	8,929																																															
中間期末残高相当額	24,313	23	24,336																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	41,768	20	41,788																																															
減価償却累計額相当額	12,399	6	12,406																																															
中間期末残高相当額	29,368	13	29,382																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	35,881	105	35,986																																															
減価償却累計額相当額	10,883	88	10,972																																															
期末残高相当額	24,997	16	25,014																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,585</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>664</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	3,216百万円	1年超	21,368	合計	24,585	支払リース料	2,334百万円	減価償却費相当額	1,978	支払利息相当額	664	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,677</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>656</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	4,108百万円	1年超	24,569	合計	28,677	支払リース料	2,525百万円	減価償却費相当額	2,262	支払利息相当額	656	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,394</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,269</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	3,296百万円	1年超	21,098	合計	24,394	支払リース料	4,594百万円	減価償却費相当額	4,037	支払利息相当額	1,269												
1年以内	3,216百万円																																																	
1年超	21,368																																																	
合計	24,585																																																	
支払リース料	2,334百万円																																																	
減価償却費相当額	1,978																																																	
支払利息相当額	664																																																	
1年以内	4,108百万円																																																	
1年超	24,569																																																	
合計	28,677																																																	
支払リース料	2,525百万円																																																	
減価償却費相当額	2,262																																																	
支払利息相当額	656																																																	
1年以内	3,296百万円																																																	
1年超	21,098																																																	
合計	24,394																																																	
支払リース料	4,594百万円																																																	
減価償却費相当額	4,037																																																	
支払利息相当額	1,269																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,541	1,802
関連会社株式	897	954	56
合計	1,636	3,495	1,859

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	5,573	4,835
関連会社株式	974	1,464	490
合計	1,712	7,038	5,325

前事業年度末(平成16年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	4,352	3,613
関連会社株式	974	1,281	307
合計	1,712	5,634	3,921

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>平成16年11月26日、下記のとおり特定子会社の解散および清算を決定した。</p> <p>子会社の名称 : “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 資本の額 : US\$42,500,000 事業の内容 : 海外グループ会社への出資、貸付 議決権所有割合 : 100% 清算の時期 : 平成17年 3月31日 (予定) 清算損失見込額 : 28億円 清算の理由 : “ K ” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. は当社海外グループ会社への出資並びに貸付を主要な業務として当社100%出資の金融持株業子会社として1973年(昭和48年)にルクセンブルグに設立されたが、当社は近年における金融の規制緩和を背景に、海外の金融子会社をはじめグループ金融機能の見直し、合理化を図っており、その一環として同社を解散、清算することを決定した。なお、当該子会社の清算が当社の営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p>	

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金額の総額 | 4,437百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生及び支払開始日 | 平成16年12月3日 |

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第136期) | (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権証券 | | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成16年7月30日提出の有価証券届出書及
びその添付書類に係るもの | | 平成16年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第3号並びに12号の規定に基づく特定子会
社の解散および清算に関する報告書 | | 平成16年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 証券取引法第24条の5第4項および企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の規定に基づく代表取締役の異動に
関する報告書 | | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
平成16年11月26日
平成16年12月21日
平成16年12月24日
及び 平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成16年4月1日
平成16年5月6日
平成16年6月1日
及び 平成16年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第134期 | (自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日) | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| | 第135期 | (自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日) | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期 | (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日) | 及び 平成16年12月17日
平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | 第134期中 | (自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日) | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| | 第136期中 | (自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日) | 及び 平成16年12月17日
平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓之	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	西村 嘉彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年哉	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 啓 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年 哉	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 啓之	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	西村 嘉彦	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年哉	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 啓之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村 嘉彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年哉	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

